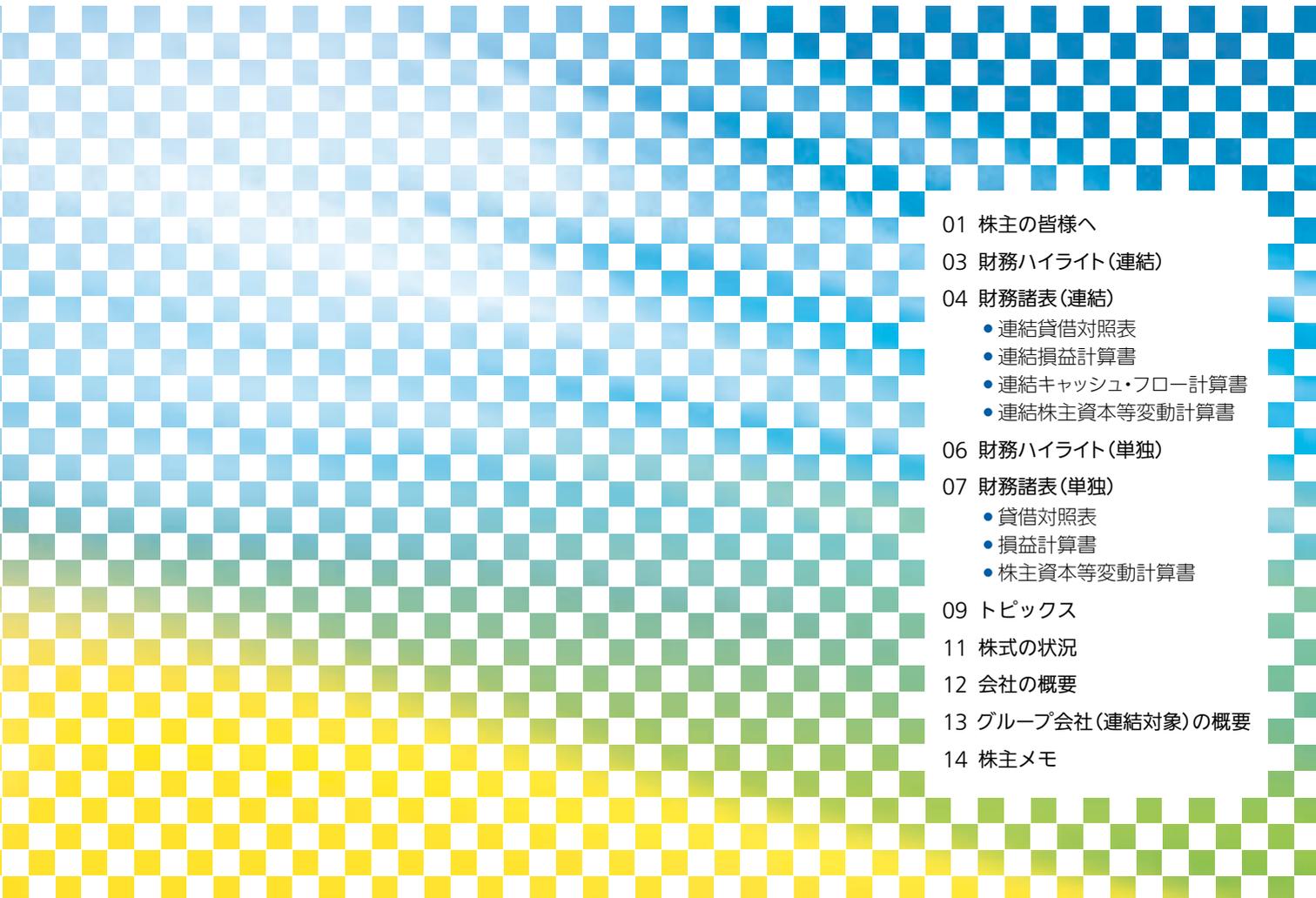


第31期 報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

 大阪製鐵株式会社

- 
- 01 株主の皆様へ
 - 03 財務ハイライト(連結)
 - 04 財務諸表(連結)
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
 - 06 財務ハイライト(単独)
 - 07 財務諸表(単独)
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
 - 09 トピックス
 - 11 株式の状況
 - 12 会社の概要
 - 13 グループ会社(連結対象)の概要
 - 14 株主メモ

ジャストインタイムマネジメントを一層強化・推進するとともに ムダの排除で徹底したコスト削減を図る

■ 当期の経営成績

厳しい経営環境の下で前年同期と比べて増収増益

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半には原材料価格の高騰を主因とする調達コストの上昇により、また後半には米国発の世界的金融危機の深刻化に伴う国内外の需要の減退により、企業収益が急激に悪化するなど、極めて厳しい状況となりました。

鉄鋼需要につきましては、昨年秋口以降、世界経済の急速な収縮により、これまで内需を牽引してきた自動車・造船・産業機械・電気機械などの製造業の生産活動が著しく低下するなど、これまでに経験のない急激な需要の減少に直面することとなりました。

当社を取り巻く需要環境につきましても、主要な需要先である建設分野が従来から低迷しているところに、今回の世界的金融危機の影響があらゆる分野の需要減退に波及したことから、月を追う毎に厳しい状況となり、かつてない減産を余儀なくされております。

当社グループは、このような厳しい経営環境のなか、需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、前半の原材料価格の高騰に対し需要家の皆様にご理解を頂き

ながら鋼材価格の改善を進めてまいりました。また、「必要な時に・必要な商品を・必要なだけ造り・お届けする」という大阪製鐵版のジャストインタイムに徹しながら、グループ全社を挙げてコストダウンに取り組み、主原料である鉄スクラップ価格が7月下旬から急落したこともあいまって、前年同期と比べて増収増益となりました。

当連結会計年度の鋼材売上数量は104万2千トン（前年同期実績131万4千トン）、鋼材売上高は1,015億9千3百万円（前年同期実績954億3千2百万円）、鋼片と加工製品などを合わせた総売上高は1,265億5千万円（前年同期実績1,241億2千9百万円）となり、経常利益は208億4千5百万円（前年同期実績121億6千1百万円）、当期純利益は120億4千7百万円（前年同期実績70億2千8百万円）となりました。

■ 株主還元

年間配当金は1株につき22円

当期末の配当金につきましては、平成21年5月19日開催の取締役会において、1株につき22円の配当とさ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第31期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

OSAKA STEEL REPORT

せていただくことを決議致しました。これにより中間配当金を合わせた年間配当金は1株につき38円（前期比6円増配）となりました。

■今後の見通し

ジャストインタイムマネジメントを一層強化・推進するとともに、あらゆるムダの排除に取り組み、徹底したコスト削減を図る

今後の見通しといたしましては、世界規模での急速な景気の減速・後退が、企業収益の悪化に伴う設備投資の縮小や雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷を招き、先行きの需要環境の不透明感が一層強まってくるものと思われまます。

また、当社におきましても、国内外における鉄鋼需要の減退を背景に、足元の大幅減産が長期に亘ることが予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社グループにおきましては、これまで以上に需要に見合った生産・販売に徹し、全ての在庫を圧縮したジャストインタイムマネジメントを一層強化・推進することと、あらゆるムダの排除に取り組み、徹底したコスト削減を図っていく所存です。また、

エレベータガイドレールの恩加島工場から堺工場への生産移管がほぼ計画通り完了したことから、恩加島工場でのハイエンド製品ラインアップの拡充をより加速させていきます。加えて、海外展開の強化については輸出品種・販路の拡大の努力を継続し、新しいビジネスモデルの構築に取り組み、いかなる環境変化にも対応できる企業体質をより強固なものにしていく所存です。

更に、企業としての社会的責任を果たすべく、内部統制によるコンプライアンスの強化や環境・防災・安全に関するリスク管理を徹底し、従前にも増して人材育成と技術力強化に力を注ぎつつ、企業クオリティの維持・向上を図ってまいります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
永 広 和 夫

03 財務ハイライト(連結)

■主要経営指標

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
売上高 (百万円)	94,596	93,557	106,394	124,129	126,550
経常利益 (百万円)	15,277	17,689	15,710	12,161	20,845
当期純利益 (百万円)	8,678	9,749	9,088	7,028	12,047
純資産額 (百万円)	81,956	92,192	101,186	106,441	116,026
総資産額 (百万円)	108,220	115,335	127,929	131,802	136,912
1株当たり純資産額 (円)	1,959.26	2,190.76	2,378.50	2,499.72	2,780.03
自己資本比率 (%)	75.7	79.9	78.2	79.8	83.8
従業員数 (名)	767	736	728	723	727

※平成18年度以降の純資産額は連結財務諸表規則改正後の純資産額(少数株主持分含む)を記載しております。

■売上高推移

(単位:百万円)



■1株当たり純資産額

(単位:円)



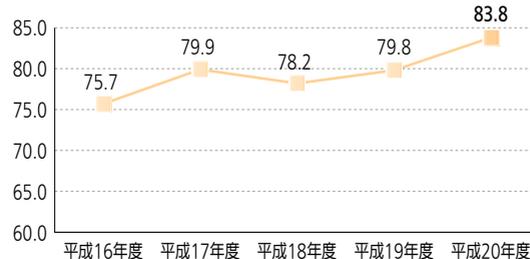
■経常利益・当期純利益

(単位:百万円)



■自己資本比率

(単位:%)



■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	82,496	75,898
現金及び預金	324	421
受取手形及び売掛金	21,558	39,357
棚卸資産	8,319	8,237
繰延税金資産	1,233	1,001
預け金	50,870	26,657
その他	193	228
貸倒引当金	△ 3	△ 5
固定資産	54,416	55,904
有形固定資産	52,092	53,183
建物及び構築物	6,926	7,481
機械装置及び運搬具	12,438	13,424
工具器具及び備品	1,053	1,221
土地	30,267	30,458
建設仮勘定	1,406	597
無形固定資産	89	166
ソフトウェア	73	149
その他	16	16
投資その他の資産	2,234	2,554
投資有価証券	1,427	1,769
長期貸付金	3	4
繰延税金資産	372	300
その他	468	544
貸倒引当金	△ 38	△ 64
資産合計	136,912	131,802

期 別 科 目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	16,603	20,956
支払手形及び買掛金	6,254	14,472
未払法人税等	6,364	2,527
修繕引当金	935	918
その他	3,048	3,037
固定負債	4,283	4,404
繰延税金負債	2,296	2,277
退職給付引当金	1,724	1,719
役員退職慰労引当金	135	178
負ののれん	27	128
その他	99	101
負債合計	20,886	25,360
(純資産の部)		
株主資本	114,255	104,497
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	95,908	85,207
自己株式	△ 1,071	△ 128
評価・換算差額等	485	681
その他有価証券評価差額金	485	681
少数株主持分	1,286	1,261
純資産合計	116,026	106,441
負債及び純資産合計	136,912	131,802

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

05 財務諸表(連結)

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別	当 期	前 期
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
科 目	金 額	金 額
売上高	126,550	124,129
売上原価	100,317	105,938
売上総利益	26,232	18,191
販売費及び一般管理費	5,489	6,165
営業利益	20,743	12,026
営業外収益	594	667
受取利息及び配当金	182	168
雑収益	411	498
営業外費用	492	531
雑損失	492	531
経常利益	20,845	12,161
特別損失	413	—
減損損失	413	—
税金等調整前当期純利益	20,431	12,161
法人税、住民税及び事業税	8,501	4,807
法人税等調整額	△ 150	151
少数株主利益	33	174
当期純利益	12,047	7,028

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,298
現金及び現金同等物の増加額	24,115
現金及び現金同等物の期首残高	27,079
現金及び現金同等物の期末残高	51,194

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	8,769	10,648	85,207	△ 128	104,497	681	681	1,261	106,441
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 1,346	—	△ 1,346	—	—	—	△ 1,346
当期純利益	—	—	12,047	—	12,047	—	—	—	12,047
自己株式の取得	—	—	—	△ 943	△ 943	—	—	—	△ 943
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 196	△ 196	24	△ 171
連結会計年度中の変動額合計	—	—	10,700	△ 943	9,757	△ 196	△ 196	24	9,585
平成21年3月31日残高	8,769	10,648	95,908	△ 1,071	114,255	485	485	1,286	116,026

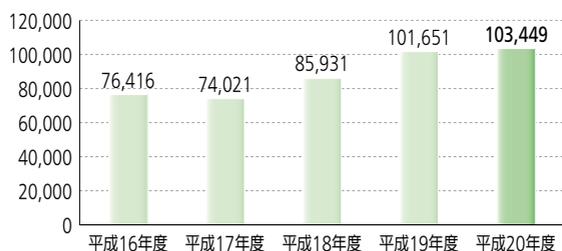
(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 主要経営指標

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
売上高 (百万円)	76,416	74,021	85,931	101,651	103,449
経常利益 (百万円)	12,124	13,038	12,463	10,027	17,521
当期純利益 (百万円)	7,077	7,957	7,450	5,987	10,483
純資産額 (百万円)	74,968	82,850	89,106	93,168	101,165
総資産額 (百万円)	99,300	106,973	118,755	122,050	130,144
1株当たり純資産額 (円)	1,781.25	1,968.77	2,117.56	2,214.26	2,451.12
1株当たり配当額 (円)	14.00	18.00	38.00	32.00	38.00
自己資本比率 (%)	75.5	77.4	75.0	76.3	77.7
従業員数 (名)	452	433	418	415	420

■ 売上高推移

(単位: 百万円)



■ 1株当たり純資産額

(単位: 円)



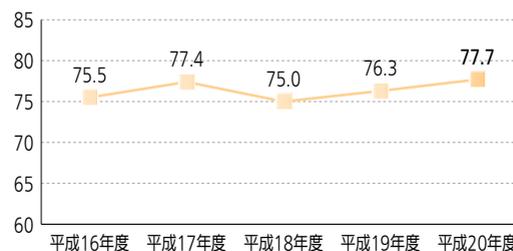
■ 経常利益・当期純利益

(単位: 百万円)



■ 自己資本比率

(単位: %)



■ 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成21年 3月31日現在)	前 期 (平成20年 3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	75,591	67,336
現金及び預金	82	51
受取手形	116	84
売掛金	16,674	32,153
製品	1,176	1,264
半製品	937	1,122
原材料	1,051	1,442
仕掛品	101	276
貯蔵品	2,999	2,963
前払費用	17	24
繰延税金資産	1,025	843
短期貸付金	420	260
未収入金	93	164
預け金	50,870	26,657
その他	24	27
固定資産	54,552	54,713
有形固定資産	44,752	45,447
建物	4,890	5,088
構築物	923	971
機械及び装置	9,586	10,698
車輛及び運搬具	13	17
工具器具及び備品	880	1,009
土地	27,152	27,152
建設仮勘定	1,306	509
無形固定資産	76	128
ソフトウェア	70	122
その他	6	6
投資その他の資産	9,723	9,137
投資有価証券	1,380	1,724
関係会社株式	5,269	5,269
出資金	20	20
関係会社長期貸付金	2,660	1,680
その他	415	465
貸倒引当金	△ 22	△ 22
資産合計	130,144	122,050

期 別 科 目	当 期 (平成21年 3月31日現在)	前 期 (平成20年 3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	25,157	25,055
買掛金	5,122	12,594
未払金	753	1,135
未払費用	872	876
未払法人税等	5,102	2,066
預り金	11,708	7,426
修繕引当金	935	918
その他	79	36
固定負債	3,821	3,826
繰延税金負債	2,296	2,277
退職給付引当金	1,344	1,328
役員退職慰労引当金	94	133
その他	85	87
負債合計	28,978	28,882
(純資産の部)		
株主資本	100,698	92,505
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	11,771	11,771
資本準備金	11,771	11,771
利益剰余金	81,229	72,092
利益準備金	527	527
その他利益剰余金	80,702	71,565
特別償却準備金	9	15
資産圧縮積立金	4,154	4,210
特別積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	41,238	32,038
自己株式	△ 1,071	△ 128
評価・換算差額等	466	663
その他有価証券評価差額金	466	663
純資産合計	101,165	93,168
負債及び純資産合計	130,144	122,050

- (注)
- | | (当 期) | (前 期) |
|-------------------|-----------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 47,090百万円 | 44,898百万円 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 250円75銭 | 142円29銭 |
3. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)	前 期 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成20年 3月31日)
	金 額	金 額
売上高	103,449	101,651
売上原価	81,985	87,183
売上総利益	21,464	14,467
販売費及び一般管理費	4,126	4,536
営業利益	17,337	9,931
営業外収益	668	650
受取利息及び配当金	408	391
雑収益	260	258
営業外費用	485	554
支払利息	51	47
雑損失	434	507
経常利益	17,521	10,027
税引前当期純利益	17,521	10,027
法人税、住民税及び事業税	7,065	4,014
法人税等調整額	△ 27	25
当期純利益	10,483	5,987

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本										評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計	その 他 有価証券 評価差 額	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資 本 剰余金 合計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金									
平成20年 3月31日残高	8,769	11,771	11,771	527	15	4,210	35,300	32,038	72,092	△ 128	92,505	663	663	93,168
事業年度中の変動額														
積立金等の取崩	—	—	—	—	△ 6	△ 56	—	62	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,346	△ 1,346	—	△ 1,346	—	—	△ 1,346
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	10,483	10,483	—	10,483	—	—	10,483
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 943	△ 943	—	—	△ 943
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 196	△ 196	△ 196
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 6	△ 56	—	9,199	9,136	△ 943	8,193	△ 196	△ 196	7,996
平成21年 3月31日残高	8,769	11,771	11,771	527	9	4,154	35,300	41,238	81,229	△ 1,071	100,698	466	466	101,165

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

Onesteel社との継続取引に関する正式合意について

1. Onesteel社の主要工場

〈主な圧延品種〉

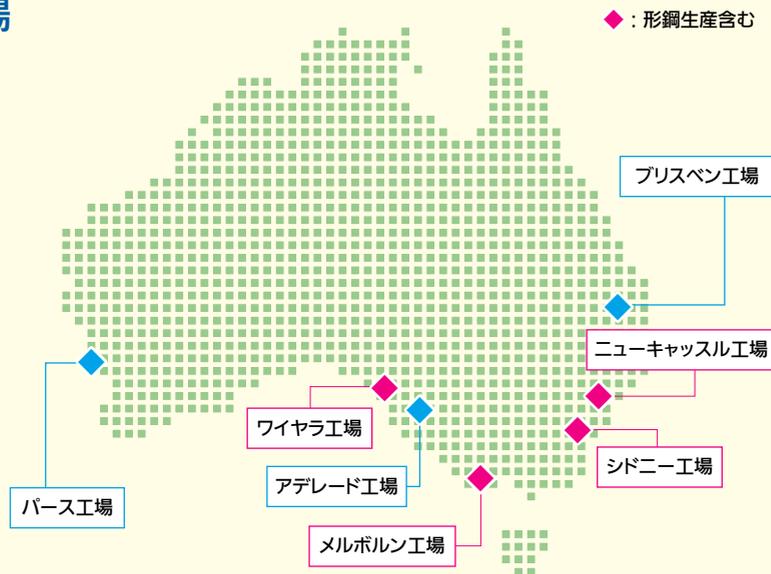
形鋼、平鋼、H形鋼、レール、
丸棒、線材、球状鋼材

〈年間粗鋼生産〉

約280万トン／年

〈そ の 他〉

パイプ製造 約50万トン／年
鉄鉱石産出量 約620万トン／年
スクラップ販売量 約200万トン／年



2. 去る4月8日～10日に弊社社長がOnesteelのシドニー本社へ正式訪問し、Onesteelのオーストラリア・ニュージーランドのマーケットへ継続的に製品を供給することで話し合い、既に交しているMOUに基づいて、両社で正式に合意しました。

①ユーザー

Onesteel／シドニー本社(元 BHPメーカー)

②マーケット

オーストラリア・ニュージーランド

③供給製品

不等辺山形鋼・I形鋼 等

組織の改正について

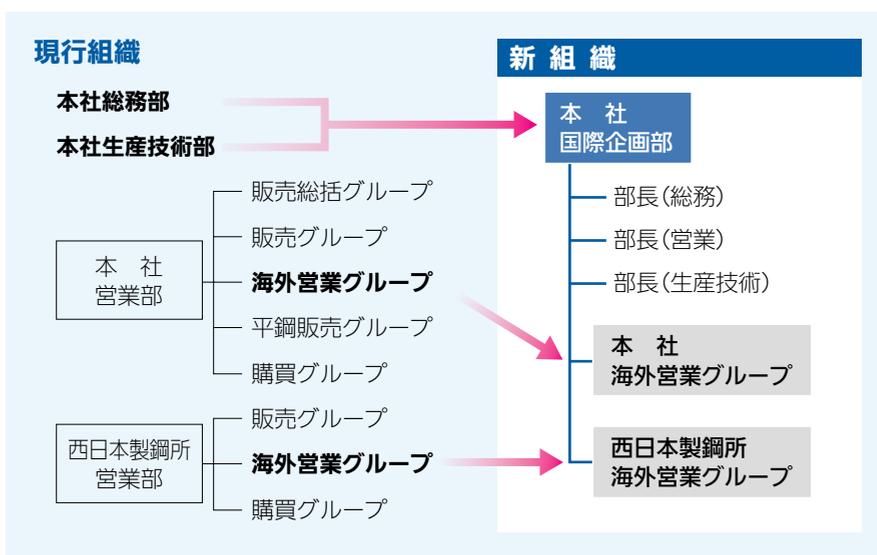
当社は、取締役会において、平成21年6月25日付で、下記のとおり組織改正を実施することを決定いたしましたのでお知らせいたします。

国際企画部を新設

(1) 目的

国際事業に関する企画機能並びに国際事業に関する投融資及び債務保証機能を強化する。あわせて、本社営業部海外営業グループ及び西日本製鋼所営業部海外営業グループを、新設する国際企画部に位置づけ、その名称を本社海外営業グループ及び西日本製鋼所海外営業グループに変更する。

(2) 新旧組織対比（新旧組織対比）



CLO（Chief Learning Officer＝人材育成責任者）の新設

一層の人材育成強化を図る目的から、CLO（Chief Learning Officer＝人材育成責任者）を新設する。

従来、管理職研修、新人およびその指導者研修への外部機関の活用、大鉄バリキアアップ（現場力アップ活動）の着実な実行等、OJT・OFF-JTの両面にわたり、総務部を中心に人材の育成を図ってきた。このたび、社長に直結したCLOを新設し、全社の更なる人材育成の強化を図る。総務部長、生産技術部長、生産技術部部長がCLOに協力する。

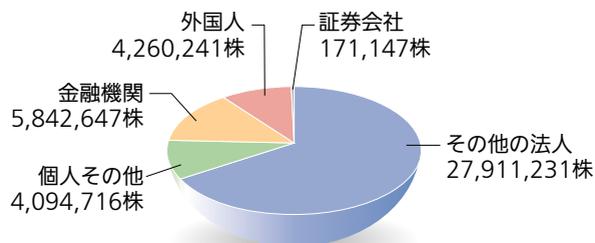
11 株式の状況

■ 株式総数及び株主数

(平成21年3月31日現在)

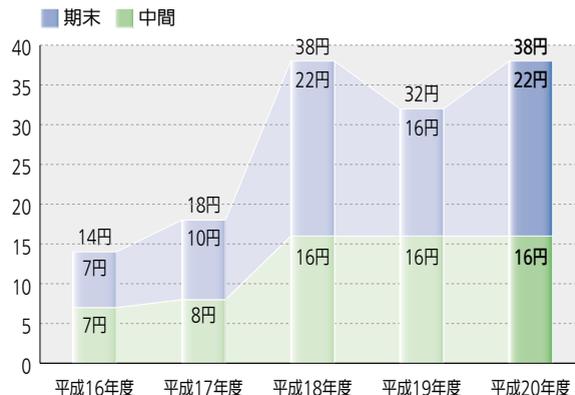
発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	4,339名

■ 所有者別株式分布



(注) 自己株式1,006,902株は「個人その他」に含めています。

■ 配当金推移



■ 大株主

(上位10名)

	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
新日本製鐵株式会社	25,629 千株	62.0 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,565	6.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,032	2.5
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,023	2.4
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ	594	1.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	504	1.2
三井物産株式会社	480	1.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	479	1.1
野村信託銀行株式会社	405	0.9
株式会社メタルワン	309	0.7

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記大株主には、自己株式(1,006千株)は含まれておりません。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社は、信託業務に係る株式であります。

■ 会社概要

(平成21年3月31日現在)

設 立	昭和53年5月15日
資 本 金	8,769,337,500円
営 業 品 目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手 レール、レール用継目板、リムバー エレベータガイドレール素材及び加工品 カラーアングル、カラーチャンネル カットT形鋼、ガードケーブル その他各種加工製品、ビレット等鉄鋼半製品
従 業 員	420名（嘱託及び出向者を含めておりません）
ホームページ	http://www.osaka-seitetsu.co.jp
本 社	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06)6552-1441(代表)
(恩加島工場)	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06)6552-1448(代表)
(堺 工 場)	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 電話 (072)233-3901(代表)
西日本製鋼所	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 電話 (0964)22-3111(代表)
加工製品事業部	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06)6552-2331(代表)
東京営業所	〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目1番4号 (蘭免ん本社ビル2階) 電話 (03)3279-0576(代表)
名古屋(駐在)	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) 電話 (052)586-2319(代表)

■ 役 員

(平成21年6月26日現在)

代表取締役社長	永 広 和 夫
常務取締役	柳 井 純
常務取締役	中 村 たつひこ
常務取締役	調 和 郎
取 締 役	榎 尾 茂 樹
取 締 役	一 木 清 治
取 締 役	室 屋 定 史
取 締 役	市 川 馨
取 締 役	櫻 井 勤
監 査 役	清 藤 貴 博
※監 査 役	伊 藤 良 知
※監 査 役	高 橋 秀 治

(注) ※監査役伊藤良知、高橋秀治の両氏は社外監査役であります。

13 グループ会社(連結対象)の概要

大阪製鐵グループは、当社を中心として平鋼・各種異形鋼を製造する日本スチール㈱、鉄筋コンクリート用棒鋼を製造する新北海鋼業㈱、製品の輸送機能を担う大阪新運輸㈱及び西鋼物流㈱、グループ全体の商事部門となる大阪物産㈱の各子会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実な発展を続けてきました。



大阪物産株式会社

〒541-0046
大阪府中央区平野町四丁目2番18号
TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金 120百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材及び製鋼、原材料等の売買



大阪新運輸株式会社

〒590-0901
大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業



日本スチール株式会社

〒596-0013
大阪府岸和田市臨海町11番地
TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 資本金 498百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 平鋼の製造販売



新北海鋼業株式会社

〒047-0261
北海道小樽市銭函三丁目520番地3
TEL.0134-62-5141 FAX.0134-62-5146

- 資本金 490百万円
- 当社の持株比率 70%(間接所有を含む)
- 主要な事業内容 棒鋼の製造販売



西鋼物流株式会社

〒869-0416
熊本県宇土市境目町300
TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所各市場第一部

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。



環境に配慮して
大豆油インキで
印刷しています。



この報告書はユニバーサルデザイン(UD)書体
を使用し、弱視・老眼等、視力の低下にお悩み
の方にも読みやすいよう配慮をしています。

